

令和 2 年 2 月 定例会

経済委員会説明資料

農 林 水 産 部

目 次

I	令和2年度農林水産部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	7
	(1)歳入歳出予算	7
	ア 総括表	7
	イ 課別主要事項説明	9
	(2)継続費	31
	(3)債務負担行為	32
2	その他の議案等	34
	(1)条例案	34
	(2)受益市町村負担金	36

I 令和2年度農林水産部主要施策の概要

本県の農林水産業は、就業者の高齢化・減少による担い手不足、経済グローバル化の進展による競争の激化、CSFをはじめとする家畜伝染病や頻発化・激甚化する自然災害への対応など様々な課題に直面しています。

こうした状況の中、「5G」の商用サービスの開始や、「東京2020オリンピック・パラリンピック」、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」、さらには「大阪・関西万博（2025年）」など世界規模のイベントが続く絶好の機会を逃すことなく、先端技術を活用した「スマート農林水産業」の実現に向けた取組や、「徳島ならではの強みを活かした、世界市場へ挑戦する「経済グローバル化対策」を展開するとともに、大規模自然災害を迎え撃つ「農山漁村地域の強靱化」に向けた「14か月・県土強靱化加速予算」により、「攻め」と「守り」の施策を重点的に推進します。

これらをはじめ、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」に盛り込んだ施策を着実に実行し、「人を育む」、「生産を増やす」、「マーケットを拓く」の好循環による所得向上を生み出すことにより、「もうかる農林水産業の実現」を図ります。

1 人を『育む』 一次代を担う人材への投資

(1) 農林水産業の担い手育成及び確保

「とくしま農林水産未来人材スクール」を核に、農林水産業の魅力や各アカデミーの研修内容について、効果的な情報発信を行うとともに、農業・林業・水産業が一体となって、新規就業者の育成や女性、アクティブシニアなど多様な担い手の就業・定着までを総合的に支援します。

① 農業の担い手育成及び確保

現場のニーズや新たな技術習得に対応したリカレント研修体系の強化を図るため、アグリビジネススクール（アグリビジネスアカデミーに改称）を再編し、施設園芸における最先端の環境制御技術を習得するコースを新たに開講するなど、実践力の高い人材の育成に努めます。

また、国の「農業次世代人材投資資金」の活用促進やインターンシップの充実、農業法人等への技術習得研修の支援を通じて、新規就農者の育成・確保に努めます。

さらに、6次産業化をはじめ、女性の視点を活かした経営の多角化への挑戦を支援し、女性農業者の活躍を促進するとともに、障がい者と農業者のマッチング促進、アクティブシニアのリカレント教育、外国人の雇用促進など、幅広い人材を活用した労働力確保の支援に取り組みます。

② 林業の担い手育成及び確保

現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」での担い手の育成・確保に努めるとともに、女性の参入を促すための働きやすい環境づくりやフォレストキャンパスを活用した小中学生向けの出前授業・高校生に対する実践研修の実施、大学生に対する研究フィールドの提供など、林業就業者の裾野を広げる取組を進めます。

また、フォレストサイエンスゾーンでの実践的な技術研修や資格取得を支援し、就業者の技術力向上を図ります。

③ 水産業の担い手育成及び確保

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」において、マリンサイエンスゾーンが有する人的・物的資源を活用しながら、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保に取り組みます。

また、漁業体験会の開催や県内高校生等による漁業研究への支援などを通じ、本県の漁業や水産物の魅力を若年層に発信するとともに、新規就業者からベテラン漁業者まで、全ての漁業者を対象に、漁業に携わる段階別に効果的なリカレント教育を実施します。

(2) 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び経営基盤の強化を促進します。

2 生産を『増やす』－市場ニーズや地域特性に応じた生産振興－

(1)水田農業の振興

活力ある多様な水田農業の実現を図るため、県産米のオリジナル品種の育成や「特A米」取得促進による競争力強化、県産酒米を100%使用した地酒ブランド「阿波十割」の展開による酒米の生産拡大、規模拡大に向けた超省力化技術の導入支援など、需要に応じた「徳島ならではの米づくりを推進します。

また、「経営所得安定対策」を活用し、耕畜連携の強化による飼料用米の地域内流通の促進、海外市場向け米・加工用米等の供給拡大に取り組むなど、水田のフル活用による経営の安定化を図ります。

(2)園芸農業の振興

本県の農業を支える園芸品目の生産拡大を図るため、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決プログラムの策定・実践により、園芸産地リノベーションを推進し、足腰の強い園芸産地を創出します。

また、「とくしまブランド推進機構」及び農業関係機関と連携し、関西・首都圏の消費者ニーズを踏まえ、野菜の新品目・新作型の導入、果樹や花きの生産技術の向上等を推進し、マーケットイン型産地の形成を目指します。

さらに、タデ藍の栽培における省力化や生産体制の整備により、本県伝統の藍の生産・利用拡大の推進を図ります。

(3)畜産業の振興

「阿波尾鶏」，「阿波牛」，「阿波とん豚」の増産・販路拡大、海外展開を見据えた「畜産GAP」や「農場HACCP」の認証取得の支援、「JGAP家畜・畜産物」等を要件とした県産牛肉のプレミアムブランド「とくしま三ツ星ビーフ」の認定など、国内外の需要を取り込むための環境整備を図ります。

また、グローバル化に対応し、本県畜産業の国際競争力を高めるため、肉牛の肥育経営から繁殖肥育一貫経営への転換など経営転換による収益性の向上や家畜の能力改良による生産性の向上等を支援するとともに、飼料自給率向上対策の推進や畜産バイオマス利活用の促進により、畜産経営の安定化を図ります。

(4)林業及び木材産業の振興

本格的な利用時期を迎える森林資源を背景に、これまで取り組んできた「林業プロジェクト」の更なる展開による県産材の増産と林業の成長産業化を図るため、「航空レーザ測量」により森林資源を3次元で把握し、そのデータを基に路網整備や搬出間伐を効率的に進めるとともに、主伐にも対応した先進林業機械の導入や木材加工施設の効率化、大幅に需要が拡大する木質バイオマスの供給体制の整備などを支援します。

また、木育を推進し県産材の魅力を発信するため、徳島の木をまるごと体感できる新たな木育の中核拠点「徳島 木のおもちゃ美術館（仮称）」の実施設計等を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、首都圏等での県産材需要の創出に向けた取組の成果を「レガシー」として活かすため、今後、木材需要が見込まれる大阪・関西万博なども視野に入れた県産材の需要拡大を図ります。

(5)水産業の振興

本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出し、「もうかる漁業」の実装による「水産業の成長産業化」を図るため、水産資源の持続的な利用と増産に向けた資源管理型漁業や栽培漁業を推進するとともに、漁協等が行う共同利用施設や機器の整備など、漁業生産力を強化する取組を支援します。

また、操業の効率化や省力化に向け、AI等の先端技術を活用したスマート水産業の推進を図るとともに、「はも」や「鳴門わかめ」をはじめとする県産水産物の更なるブランド力向上や消費拡大に向けた食育・魚食普及等の取組を推進し、競争力の高い産地づくりを目指します。

(6)オープンイノベーションの加速

「アグリ」、「フォレスト」、「マリン」の各サイエンスゾーンにおいて、大学や民間企業の更なる参入促進を図り、産学官の連携強化によるブランド力や生産力向上のための新品種・新技術の開発に加え、IoT、AI、5Gなどの先端技術を活用したスマート農林水産業を推進し、未来を切り拓く新たな技術革新の創出を加速します。

また、産地での実証を通じて、開発された技術の現場への速やかな普及を図るとともに、産地が抱える課題について、生産者や関係団体と一体となって迅速な解決に努めます。

(7)安全・安心な食料の安定的供給

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「エシカル農産物」の需要拡大に対応するため、国際水準GAP取得のステップアップ支援や、全ての生産者が「とくしま安²GAP」を実践する仕組みを構築するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工や流通施設の整備等により、安全で安心な食料の供給体制を整備します。

また、有機質資源の循環利用や、化学肥料・化学農薬使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進します。

さらに、畜産業に大きな影響を及ぼす高病原性鳥インフルエンザ、CSFなどの家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、飼養衛生管理基準の遵守指導、関西広域連合や四国各県との連携強化等を推進し、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化します。

(8)食育・地産地消の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし、健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため、関係機関や県民との協働により、日本型食生活や郷土料理をはじめとする地域の食文化の普及啓発活動、料理コンクールの開催や若手食育リーダーの育成・支援に取り組みます。

また、県内に向け県産農林水産物の魅力を発信することにより更なる地産地消を推進するため、地産地消協力店と連携し、県産品の消費拡大や消費者への情報提供などに積極的に取り組みます。

3 マーケットを『拓く』－需要拡大に向けた販売力強化－

(1)進化するとくしまブランドの展開

もうかる農林水産業の実現を図るため、「進化するとくしまブランド戦略」に基づき、首都圏、関西、県内、海外の各市場の実情に応じた最適な販売戦略を展開し、特に東京オリンピック・パラリンピックの機会を捉えた、戦略的な首都圏展開に取り組みます。

また、各市場を横断する取組として「とくしまブランド推進機構」によるマーケットイン型の生産・販売振興、東京・渋谷に展開する「Turn Table」や2台の「PR車両」の活用、航空貨物を利用した新物流システムの実装など、あらゆる「推進ツール」をフル活用し、ブランド構築を図るとともに、「食」の魅力で徳島へ誘客する「阿波ふうどツーリズム」の推進により、本県の豊かな食「阿波ふうど」の認知度向上と販売拡大に取り組みます。

(2)6次産業化の促進

県産農林水産物に新たな付加価値を生み出し、消費拡大や需要創出を図るため、6次産業化や農工商連携に向け、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等とのネットワーク構築を支援するとともに、市町村や大学、金融機関等と連携し、新商品開発の支援や首都圏での販路開拓等に取り組みます。

また、オープンラボ機能を備える「六次産業化研究施設」の活用を促進し、生産者や大学生等による加工品の開発を支援するとともに、6次産業化人材の育成を図ります。

(3) 海外展開の促進

拡大を続けるハラル市場やインバウンド需要、東京オリンピック・パラリンピック等の機会を捉え、「販売ルートを『より太い幹』に育てる」、「大胆な発想と知恵で『新たな市場』にチャレンジする」、「新たな『物流ルート』を構築する」、「海外市場の開拓に取り組む『多様な主体』を育む」、「相手国の輸入規制をクリアする『輸出型園地』を育成する」の5本柱の戦略で世界の食市場にチャレンジします。

また、台湾をはじめ、東・東南アジアで展開する「県産材ショールーム」を活用し、県産材製品の魅力発信を推進します。

4 生産を『支える』 —強靱な生産基盤の整備—

(1) 農業生産基盤の整備及び保全

グローバル化の進展に対応し、経営規模の拡大や水管理の省力化による高収益作物の増産、品質向上など収益性の高い経営を実現するため、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を推進するとともに、安定的な農業経営を支えるため、老朽化した農業水利施設等の機能診断に基づく農業生産基盤の保全に努めます。

また、農業生産の基盤である農地の利用の効率化・高度化及び有効活用を図るため、「農地中間管理機構」との連携により、規模拡大を志向する多様な担い手への農地の集積を促進します。

(2) 林業生産基盤の整備及び保全

森林情報の3次元化をはじめとしたICTの活用による路網計画や施業計画の省力化、森林環境譲与税を活用した「新たな森林管理システム」を市町村が円滑に推進するための支援を行うほか、森林境界の明確化や施業地の集約化を促進するとともに、生産性の向上と森林の適切な管理に不可欠な林道・林業専用道・森林作業道等の路網整備を推進します。

また、県有林化の推進や市町村有林化を支援する「徳島県公有林化等推進基金」により、水資源及び県土の保全機能の高い重要な森林の取得を推進するとともに、「保安林」及び「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「県版保安林」の指定を拡大し、水源のかん養や土砂災害の防備など森林が持つ公益的機能の維持増進を図ります。

(3) 漁業生産基盤の整備及び保全

生産性が高く安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港施設及び海岸保全施設の整備を計画的に推進します。

また、漁港施設等の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図る対策を推進します。

さらに、環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図る掃海作業を支援するとともに、沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な役割を果たす藻場の造成を推進します。

(4) 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や農業用ため池の整備、農業水利施設の長寿命化・耐震対策、農林道の整備による緊急輸送ネットワークの確保対策等を推進します。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、被災後、速やかに営農を再開できるよう、「農業版BCP（業務継続計画）」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水地域」や「中央構造線関連地域」など防災・減災対策関連の「重点エリア」における地籍調査を一層促進します。

さらに、「県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体におけるBCP作成の支援を行うとともに、関係市町や漁協等と連携し、海上避難訓練により漁業者の安全確保対策の向上を図るなど、大規模災害に備えた事前復興を推進します。

(5) 自然災害等への対応

台風・豪雨等による荒廃林地の復旧，山地災害の防止，風倒木対策，農業用ため池の被災，流木や地すべり，高潮による被害の軽減を図るため，治山施設や農業用ため池，海岸保全施設の整備を実施するとともに，危険箇所の日常点検等を推進し，ハード・ソフト両面からの計画的な防災・減災対策による農山漁村地域の強靱化に取り組みます。

5 地域を『守る』－活力と魅力にあふれた農山漁村の創出－

(1) 多様な主体による協働活動と農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう，体験や学習の場を提供するとともに，農山漁村地域での協働活動を促進します。
また，県，市町村，林業団体をはじめボランティアや企業が参画する「とくしま森林づくり県民会議」による県民総ぐるみの森林づくりを推進します。

(2) 移住・定住に向けた都市農村交流の促進

農山漁村が持つ豊かな「自然」や「食」を活用し，農山漁村の活性化を図るため，「むらのたから」認定地域における魅力ある地域資源を磨き上げ，情報発信するとともに，農林漁家民宿を含めた地域ぐるみでの「農泊」の推進や，旧果樹研究所を活用したかんきつ人材の育成と地域内外のにぎわい交流を推進する新たな拠点の開設により，都市と農山漁村の交流を促進します。

また，企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を通じて交流の促進を図ります。

(3) 中山間地域等への支援

集落ぐるみで地域農業を支え，耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため，「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに，住民自らが行う地域資源を活用した「将来ビジョン」の作成から実践までのパッケージでの支援や，地域の実情に応じた生産基盤と生活環境の一体的な整備を行い，魅力ある地域づくりを推進します。

また，棚田地域振興法の施行を契機に，「地域の宝・棚田」が恒久的に維持されるよう関係機関と連携し，地域の振興施策を推進します。
さらに，徳島の林道に関する交通規制情報や林道マップなどを発信する「とくしま林道ナビ」を充実させ，多様化する利用者のニーズにワンストップで応えることで林道利用の推進を図り，中山間地域の活性化につなげます。

(4) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害対策をより効果的に進めるため，地域における指導的役割を担う人材の育成や被害ゼロ集落の県下全域への普及など，集落対策を軸とした防護対策を推進するとともに，若手を中心とした狩猟者の育成・確保や関係機関との連携による生息状況等の調査・分析を進め，捕獲対策を強化します。

また，捕獲したシカやイノシシをジビエとして利活用する取組について，捕獲から消費まで一貫した総合的な対策を推進します。

(5) 地球環境の保全への貢献

農山漁村地域の活性化を図るため、地域に豊富に存在する小水力、太陽光などの自然エネルギーを活用した発電施設の導入や、バイオマスの有効利用を検討・促進します。

また、生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や、農業者（排出者）への意識啓発に努め、更なる回収率の向上を図ります。

さらに、豊かな森林資源を守り育て、自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、伐採から造林・保育の「森林サイクル」を確立し、森林による二酸化炭素の吸収を促進します。

(6) 地球温暖化への対応

気候変動による影響を回避・軽減するとともに、温暖化をメリットとして活かすため、高温耐性を持つ水稻品種「あきさかり」や高水温に強いワカメ等の新品種の導入促進、熱帯性果樹の導入に向けた省エネ・低コスト栽培や海洋環境の変化を先取りした南方系魚類等の養殖に係る技術開発など「適応策」に取り組みます。

あわせて、二酸化炭素の吸収源となる森林を健全に育成するための間伐、再造林などの森林整備をはじめとする「緩和策」に取り組み、これらを両輪として、気候変動を迎え撃ち、「強靱でしなやかな農林水産業」の実現を図ります。

また、台風や集中的な豪雨による災害の未然防止のため、農業水利施設、農業用ため池及び治山施設の整備・保全、海岸保全施設の嵩上げなどを推進します。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位:千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金		県 債
農 林 水 産 政 策 課	1,882,130	1,745,803	136,327	107.8	100,661			1,202	316,505	300,000		1,163,762
もうかるブランド推進課 (輸出・六次化推進室)	1,492,802	1,218,740	274,062	122.5	894,496		14		24,463	6,000		567,829
鳥獣対策・ふるさと創造課	807,363	656,540	150,823	123.0	524,161		7,013	3		8,000		268,186
畜 産 振 興 課	1,542,130	531,955	1,010,175	289.9	751,496		10,554	2,418	13,060	235,650		528,952
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	5,612,642	5,493,942	118,700	102.2	1,437,033		67	2,910	2,615,630	142,247	170,000	1,244,755
水 産 振 興 課	483,829	468,001	15,828	103.4	46,992			82,704	12,140	1,000		340,993
漁 業 調 整 課	347,175	224,118	123,057	154.9	3,441		6,662					337,072
農林水産総合技術支援センター 経 営 推 進 課	3,738,834	3,580,127	158,707	104.4	896,881		20,132	53,284	57,645	47,500	190,000	2,473,392
農 山 漁 村 振 興 課	2,527,348	2,567,908	△ 40,560	98.4	1,467,448	53,400		11,052	18,600	478,557	132,000	366,291
生 産 基 盤 課	10,810,683	11,368,198	△ 557,515	95.1	4,724,278	409,084	15,500		290,875	19,200	2,959,000	2,392,746
森 林 整 備 課	7,189,575	7,191,864	△ 2,289	100.0	4,029,531	86,670				21,750	2,423,000	628,624
計	36,434,511	35,047,196	1,387,315	104.0	14,876,418	549,154	59,942	153,573	3,348,918	1,259,904	5,874,000	10,312,602

特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳						
				増 減 A-B	率 A/B×100	国支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
農 林 水 産 政 策 課	農業改良資金 貸付金特別会計	4,527	5,616	△ 1,089	80.6				500	299	3,728	
	林業改善資金 貸付金特別会計	101,978	101,978	0	100.0				5,002	1,975	95,001	
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,912	80,914	△ 2	100.0				8,422	910	71,580	
	計	187,417	188,508	△ 1,091	99.4				13,924	3,184	170,309	
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	県有林県行造林 事業特別会計	<250> 328,022	<250> 301,978	26,044	108.6			<250> 191,522	20,115	115,857	528	
	港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0		81					
	計	<250> 328,103	<250> 302,059	26,044	108.6		81	<250> 191,522	20,115	115,857	528	
合 計	<250> 515,520	<250> 490,567	24,953	105.1		81	<250> 191,522	34,039	119,041	170,837		

注: 県有林県行造林事業特別会計及び合計欄の< >数字は、教育委員会施設整備課所管の再掲で外数である。

イ 課別主要事項説明

農林水産政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農業総務費	1,429,288	1,308,216 (1,438,216)	121,072 (△ 8,928)	109.3 (99.4)	① 給与費 53人 (504,159) ② 農業委員会等補助費 (80,457) ③ 農林水産業施策総合調整費 (38,470) ④ 農林水産業未来創造事業費 (801,202) ア 農林水産業未来創造基金積立金 501,202 イ 農山漁村未来創造事業 300,000 ⑤ ㊦「未知への挑戦」実装費 (5,000)	(493,569) (80,454) (32,719) (831,474) 501,474 330,000
農業金融対策費	53,409	51,298	2,111	104.1	① 日本政策金融公庫資金等融資調査費 (1,504) ② 災害経営資金等融資費 (581) ③ 農業近代化資金融資費 (34,010) ④ 農業経営改善促進資金融資費 (15,040) ⑤ 農業改良資金貸付金特別会計へ繰出 (299) ⑥ 林業改善資金貸付金特別会計へ繰出 (1,975)	(1,497) (581) (31,902) (15,044) (299) (1,975)
農業協同組合 指 導 費	301,400	301,400	0	100.0	① 農業協同組合育成指導費 (1,400) ② 農協組織整備強化総合対策費 (300,000)	(1,400) (300,000)
農業共済団体 指 導 費	422	422	0	100.0	① 農業共済団体指導監督費 (422)	(422)
農地総務費	61,592	49,908	11,684	123.4	① 給与費 6人 (61,592)	(49,908)
農地調整費	17,939	17,939	0	100.0	① 給与費 (6,010) ② 農地管理調整費 (1,900) ③ 農地移動統制費 (39) ④ 自作農創設費 (9,990)	(1,900) (39) (16,000)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
水産業総務費	18,080	16,620	1,460	108.8	① 漁業金融指導費 (17,170) ② 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計へ繰出 (910)	(15,708) (912)
農林水産政策課 合 計	1,882,130	1,745,803 (1,875,803)	136,327 (6,327)	107.8 (100.3)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農業改良資金 貸付金特別会計	4,527	5,616	△ 1,089	80.6	① 農業改良資金 償還金の納付に要する経費 ② 就農支援資金 償還金の納付に要する経費	(1,799) (3,817)
林業改善資金 貸付金特別会計	101,978	101,978	0	100.0	① 林業改善資金 林業者等に無利子資金の貸付けを行う経費	(101,978)
沿岸漁業改善 資金貸付金 特別会計	80,912	80,914	△ 2	100.0	① 沿岸漁業改善資金 沿岸漁業従事者等に無利子資金の貸付けを行う経費	(80,912)
農林水産政策課 合 計	187,417	188,508	△ 1,091	99.4		

もうかるブランド推進課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	286,366	235,800 (282,780)	50,566 (3,586)	121.4 (101.3)	① 地方創生の深化のための支援費 (286,366) ア ㊦オリパラを勝機に！阿波ふうど販売拡大事業 13,500 イ ㊦東京オリ・パラ「エシカル農産物」 おもてなしプロモーション事業 12,000 ウ ㊦世界へ羽ばたけ！機内食需要獲得事業 3,350 エ ㊦巨大市場を開拓！デジタル貿易事業 3,000 オ 阿波ふうど新物流ブランド創出展開事業 10,000 カ 進化する・とくしまブランド戦略事業 10,000 キ 「とくしまブランド推進機構」展開事業 34,270 ク ターンテーブル魅力発信事業 53,126 ケ 藍増産事業 4,000 コ 6次産業化商品の販路開拓協働事業 14,500	(282,780)
農作物対策費	16,928	15,385	1,543	110.0	① 環境保全型農業推進費 (16,928)	(15,385)
植物防疫費	7,924	10,512	△ 2,588	75.4	① 給与費 (228) ② 病害虫防除対策費 (7,696) ア 植物防疫対策推進事業 2,462 イ 病害虫総合防除推進事業 3,269	(10,512)
園芸総務費	236,558	248,496	△ 11,938	95.2	① 給与費 31人 (234,616) ② 園芸諸費 (1,100) ③ 農産物販売あつ旋費 (622) ④ 卸売市場整備費 (220) ア 卸売市場検査指導事業 220	(246,433) (1,100) (622) (341)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
園 芸 振 興 費	945,026	708,547 (741,796)	236,479 (203,230)	133.4 (127.4)	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 (1,076) ② 園芸振興指導費 (163,562) ア 徳島県食料産業・6次産業化交付金事業 76,000 ③ 新鮮とくしまブランド戦略対策費 (25,687) ア 進化する「とくしまブランド戦略」事業 25,687 ④ 野菜経営安定対策費 (150,400) ⑤ 農業生産総合対策等事業費 (600,000) ⑥ 果樹経営安定対策費 (644) ⑦ 安全安心農産物推進費 (3,657)	(1,007) (131,291) 76,000 (25,687) 25,687 (150,400) (427,500) (474) (5,437)
も う か る ブランド推進課 (輸出・六次化推進室) 合 計	1,492,802	1,218,740 (1,298,969)	274,062 (193,833)	122.5 (114.9)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

鳥獣対策・ふるさと創造課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	18,150	19,600 (23,290)	△1,450 (△ 5,140)	92.6 (77.9)	① 地方創生の深化のための支援費 (18,150) ア ㊦「猪・鹿・猿 調査分析・集中捕獲」事業 4,000 イ 「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業 5,640 ウ 「とくしま狩猟マイスター」への道プロジェクト事業 8,510	(23,290) 7,590 8,000
環境衛生総務費	23,161	0	23,161	皆増	① 給与費 3人 (23,161)	
環境衛生指導費	164,449	138,098 (151,198)	26,351 (13,251)	119.1 (108.8)	① 鳥獣等保護費 (164,449) ア ㊦「猪・鹿・猿 調査分析・集中捕獲」事業 30,400 イ 指定管理鳥獣捕獲等事業 108,701	(151,198) 112,678
農 業 総 務 費	307,363	204,626 (226,986)	102,737 (80,377)	150.2 (135.4)	① 給与費 9人 (74,433) ② 農作物鳥獣被害防止対策費 (230,330) ア 鳥獣被害防止総合支援事業 184,500 イ 「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業 23,730 ③ 農村振興対策費 (2,600)	(223,886) 180,000 23,810 (3,100)
山 村 振 興 対 策 事 業 費	294,237	294,213	24	100.0	① 中山間振興事業費 (294,237) ア 中山間地域等直接支払事業 294,237	(294,213) 294,213
造 林 費	3	3	0	100.0	① とくしま豊かな森づくり推進事業費 (3)	(3)
鳥獣対策・ふる さと創造課 合 計	807,363	656,540 (695,690)	150,823 (111,673)	123.0 (116.1)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
家畜保健衛生費	96,952	65,742	31,210	147.5	① 給与費 (21,298) ② 家畜衛生対策費 (8,483) ア 「とくしま畜産」海外展開促進事業 3,900 ③ 家畜保健衛生所運営費 (36,268) ④ 家畜防疫対策費 (30,903) ア ④海外悪性伝染病防疫対策強化事業 7,000	(8,671) 4,100 (29,528) (27,543)
畜産振興課 合 計	1,542,130	531,955 (564,238)	1,010,175 (977,892)	289.9 (273.3)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

林業戦略課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	88,600	24,300 (36,300)	64,300 (52,300)	364.6 (244.1)	① 地方創生の深化のための支援費 (88,600) ア ㊦「徳島 木のおもちや美術館 (仮称)」整備推進事業 50,000 イ ㊦東京オリ・パラ「徳島すぎ」レガシー創出事業 11,000	(36,300)
林 業 総 務 費	884,253	862,475 (875,975)	21,778 (8,278)	102.5 (100.9)	① 給与費 67人 (591,839) ② 林業諸費 (5,238) ③ 森林組合指導費 (101,200) ④ 林業労働対策費 (102,456) ア ㊦林業フィールド通信網整備モデル事業 2,000 イ とくしま林業アカデミー事業 79,000 ウ とくしま林業リカレント支援事業 12,500 ⑤ 森林審議会費 (224) ⑥ 森林整備地域活動支援事業費 (82,386) ア 森林資源3Dデータ構築事業 10,000 ⑦ 森林保険費 (910)	(583,628) (4,598) (100,900) (102,998) 79,000 13,500 (224) (82,716) 10,330 (911)
林 業 振 興 指 導 費	3,337,796	3,346,659 (3,349,159)	△8,863 (△ 11,363)	99.7 (99.7)	① 森林計画編成事業費 (31,841) ア とくしま公的森林管理推進事業 24,143 ② 林業改良指導費 (3,699) ③ 木材需要拡大奨励費 (5,149) ④ 林材業振興対策費 (2,790,757) ⑤ 林業力倍増基盤整備促進事業費 (506,350) ア 林業成長産業化推進事業 478,600	(33,142) 25,000 (3,802) (15,108) (2,790,757) (506,350) 478,600

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
森 林 病 害 虫 防 除 費	9,000	8,596	404	104.7	① 森林病虫害等駆除費	(9,000) (8,596)
造 林 費	1,216,630	1,178,043 (1,218,043)	38,587 (△ 1,413)	103.3 (99.9)	① 環境緑化推進費 ア 集まれ！山の学舎フォレストキャンパス事業	(13,066) (13,184) 3,700 3,700
					② 千年の森づくり推進事業費	(18,554) (18,554)
					③ 森林環境保全整備事業費	(797,053) (801,389)
					④ 造林対策費	(247,404) (248,685)
					⑤ 優良種苗生産対策費	(9,976) (9,976)
					⑥ 県単独林業生産等支援事業費	(65,268) (64,957)
					⑦ 公有林化等推進事業費	(57,309) (51,298)
					⑧ 森林被害対策事業費	(8,000) (10,000)
治 山 費	76,363	73,869	2,494	103.4	① 神山森林公園管理運営費	(76,363) (73,869)
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	5,612,642	5,493,942 (5,561,942)	118,700 (50,700)	102.2 (100.9)		
合 計						

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	328,022	301,978	26,044	108.6	① 管理費 (23,487) (23,274) 給与費 3人 ② 県有林費 (209,428) (209,172) 県有林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ③ 県行造林費 (75,107) (69,432) 県行造林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ④ 公団造林費 (20,000) (100) 公団造林地の間伐事業を行う経費	
港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0	① 県営貯木場管理費 (81) (81)	
林業戦略課 (新次元プロジェクト推進室) 合計	328,103	302,059	26,044	108.6		

水産振興課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	67,480	59,186 (60,700)	8,294 (6,780)	114.0 (111.2)	① 地方創生の深化のための支援費 (67,480) ア ④漁海況予測システム構築事業 2,500 イ とくしま漁業アカデミー運営事業 24,400 ウ 人づくり革命・漁業リカレント事業 29,000	(60,700) 24,400 32,800
水産業総務費	161,133	162,062	△929	99.4	① 給与費 18人 (161,133)	(162,062)
水産業振興費	209,051	200,588 (205,588)	8,463 (3,463)	104.2 (101.7)	① 給与費 (971) ② 漁業経営構造改善事業費 (10,000) ③ 漁業漁村活性化推進費 (6,690) ④ 栽培漁業促進費 (19,837) ア ④資源・漁獲情報ネットワーク構築事業 10,415 ⑤ 浅海内水面増殖対策費 (3,184) ⑥ 水産資源保護対策費 (4,849) ⑦ 水産業改良普及活動費 (580) ⑧ 漁業生産の担い手確保・育成費 (750) ⑨ 水産物流通対策費 (1,781) ⑩ 漁業用無線局管理費 (17,345) ⑪ 種苗生産施設管理費 (143,064)	(10,000) (6,690) (10,393) (8,184) (2,084) (580) (500) (4,031) (17,345) (145,781)
水産業協同組合 指 導 費	46,165	46,165	0	100.0	① 水産業協同組合指導費 (46,165)	(46,165)
水産振興課 合 計	483,829	468,001 (474,515)	15,828 (9,314)	103.4 (102.0)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

漁業調整課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
水産業総務費	129,710	134,808	△5,098	96.2	① 給与費 16人 (129,710)	134,808
漁業調整費	33,927	33,346	581	101.7	① 漁政費 (1,363) ② 海区漁業調整委員会費 (25,620) ア 委員報酬 15人 3,847 イ 給与費 3人 21,180 ③ 内水面漁場管理委員会費 (2,460) ア 委員報酬 10人 2,049 ④ 漁船行政費 (1,448) ⑤ 水産資源保護監視員費 (3,036)	(1,370) (25,032) 3,847 20,592 (2,460) 2,049 (1,448) (3,036)
漁業取締費	183,538	55,964	127,574	328.0	① 漁業取締指導費 (6,501) ② 漁業取締船運航管理費 (177,037)	(6,501) (49,463)
漁業調整課 合 計	347,175	224,118	123,057	154.9		

農林水産総合技術支援センター経営推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	93,870	42,660 (78,660)	51,210 (15,210)	220.0 (119.3)	① 地方創生の深化のための支援費 (93,870) ア ㊦アグリビジネスアカデミー運営費 11,000 イ ㊦とくしま農林水産未来人材スクール魅力発信事業 1,500 ウ ㊦里山にぎわい交流スタートアップ事業 3,000 エ ㊦農業の多様な働き方支援事業 5,000 オ ㊦県産米流通・拡大サポート事業 3,600 カ 気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト 13,000 キ 県有種雄牛造成体制整備事業 2,500 ク 生産性革命を実現する徳島スマート農林水産業展開事業 20,000 ケ 農林水産サイエンスゾーン企業参入スタート事業 7,300 コ 次代を担う農業人材・経営育成事業 23,360	(78,660)
農 業 総 務 費	2,399,288	2,452,738 (2,454,238)	△ 53,450 (△ 54,950)	97.8 (97.8)	① 給与費 177人 (1,594,597) ② 農業委員会等補助費 (68,472) ③ 農林水産総合技術支援センター企画調整費 (123,458) ア ㊦スマート農業経営モデル確立事業 20,000 ④ 就業機会創出支援費 (415,745) ア 農業人材力強化総合支援事業 415,025 ⑤ 経営総合対策等推進費 (80,000) ⑥ 農業大学校費 (15,551) ⑦ 農業改良企画費 (3,694)	(1,568,986) (68,472) (108,649) (454,245) (80,000) (13,388) (4,107)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農 業 総 務 費					⑧ 青年農業者対策費 (1,182) ⑨ 多様な担い手育成支援費 (10,305) ア アグリサイエンスゾーンを活用した次世代人材育成加速化事業 2,350 イ 農業経営者サポート事業 7,955 ⑩ 農林水産総合技術支援センター運営費 (86,284)	(1,182) (18,409) 2,223 7,955 (136,800)
農業改良普及費	39,309	29,651 (31,857)	9,658 (7,452)	132.6 (123.4)	① 給与費 (7,580) ② 農林水産総合技術支援センター運営費 (23,302) ③ 改良普及職員研修費 (1,160) ④ 農業改良普及推進費 (7,267)	(7,580) (23,430) (1,160) (7,267)
農作物対策費	58,600	65,507	△ 6,907	89.5	① 水田農業経営対策費 (58,600) ア 県産米流通・拡大サポート事業 1,600	(65,507) (1,600)
農業研究費	13,839	21,910	△ 8,071	63.2	① 受託試験研究費 (11,970) ② 県単独試験研究費 (1,869)	(18,487) (3,423)
園芸総務費	62,167	61,294	873	101.4	① 給与費 7人 (62,167)	(61,294)
果樹研究費	631	889	△ 258	71.0	① 試験研究費 (631)	(889)
畜産総務費	225,310	214,413	10,897	105.1	① 給与費 27人 (225,310)	(214,413)
畜産研究費	294,168	95,479	198,689	308.1	① 給与費 (29,741) ② 農林水産総合技術支援センター運営費 (12,806) ③ 試験研究費 (56,393) ④ 畜産研究課整備事業費 (195,228) ア 畜産研究課本館機能強化事業 195,228	(21,497) (69,482) (4,500)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農地調整費	220,041	196,045	23,996	112.2	① 給与費 (2,912) ② 農地保有合理化促進費 (217,129)	(196,045)
林業総務費	63,824	75,250	△ 11,426	84.8	① 給与費 7人 (63,824)	(75,250)
森林林業 研究費	21,211	24,847	△ 3,636	85.4	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (18,807) ② 試験研究費 (2,404)	(22,443) (2,404)
水産業総務費	171,327	174,724	△ 3,397	98.1	① 給与費 19人 (171,327)	(174,724)
水産研究費	75,249	124,720	△ 49,471	60.3	① 給与費 (11,347) ② 農林水産総合技術支援センター運営費 (20,648) ③ 漁業調査船運航管理費 (23,725) ④ 受託試験研究費 (17,227) ⑤ 県単独試験研究費 (2,302)	(28,994) (73,335) (18,937) (3,454)
農林水産総合 技術支援センター 経営推進課 合 計	3,738,834	3,580,127 (3,619,833)	158,707 (119,001)	104.4 (103.3)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

農山漁村振興課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	4,780	4,000 (4,300)	780 (480)	119.5 (111.2)	① 地方創生の深化のための支援費 (4,780) ア ⑦未来へ「つなぐ！」農山漁村 (ふるさと) 元気づくり事業 3,970	(4,300)
農 業 総 務 費	4,770	80,856	△76,086	5.9	① 農村振興対策費 (4,770)	(4,770)
山 村 振 興 対 策 事 業 費	3,406	3,390	16	100.5	① 中山間振興事業費 (3,406)	(3,390)
農 地 総 務 費	916,391	899,057 (900,587)	17,334 (15,804)	101.9 (101.8)	① 給与費 6人 (55,941) ② 土地改良計画調査事業費 (23,330) ③ 土地改良団体指導費 (18,551) ④ 土地改良施設等維持管理費 (775,000) ア 多面的機能支払交付金事業 775,000 ⑤ 中山間ふるさと・水と土保全基金積立金 (11,052) ⑥ 中山間ふるさと・水と土保全対策費 (23,517) ア ⑦未来へ「つなぐ！」農山漁村 (ふるさと) 元気づくり事業 20,930 ⑦ 国庫返納金 (9,000)	(46,136) (23,330) (18,709) (775,000) 775,000 (11,057) (17,355) 9,000
土 地 改 良 費	598,001	580,605	17,396	103.0	① 県単独土地改良事業費 (131,801) ア 農業版BCP現場力強化事業 900 ② 中山間地域農村活性化総合整備事業費 (466,200)	(131,605) 900 (449,000)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農 地 調 整 費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000) ア 市町村補助金 998,100	(1,000,000) 998,100
農山漁村振興課 合 計	2,527,348	2,567,908 (2,569,738)	△ 40,560 (△ 42,390)	98.4 (98.4)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

生産基盤課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農地総務費	2,563,238	2,891,867	△328,629	88.6	① 給与費 11人 (106,124) (105,191) ② 農業土木指導監督費 85人 (736,016) (736,016) ③ 土地改良団体指導費 (18,080) (18,080) ④ 土地改良施設等維持管理費 (4,818) (4,818) ⑤ 国直轄事業負担金 (1,698,200) (2,027,762) ア ⑤吉野川北岸二期地区国営かんがい排水事業負担金 18,700	
土地改良費	3,407,588	3,251,560	156,028	104.8	① 県営かんがい排水事業費 (85,900) (213,997) ② 団体営土地改良事業費 (227,960) (118,415) ③ 県単独土地改良事業費 (8,950) (8,950) ④ 基幹農道整備事業費 (150,500) (77,447) ⑤ 広域営農団地農道整備事業費 (917,800) (1,062,874) ⑥ 県営農道整備事業費 (58,400) (53,844) ⑦ 経営体育成基盤整備事業費 (188,411) (274,254) ⑧ 農業水利施設保全対策事業費 (1,273,700) (947,259) ⑨ 農業水利施設保全合理化事業費 (440,300) (438,853) ⑩ 基盤整備促進事業費 (55,667) (55,667)	
農地防災事業費	1,982,400	2,042,977	△60,577	97.0	① 耕地地すべり防止事業費 (117,300) (621,464) ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 (588,000) (588,000) ③ 老朽ため池等整備事業費 (460,300) (239,625) ④ 耕地災害関連事業費 (9,000) (9,000)	

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農地防災事業費					⑤ 地盤沈下対策事業費 (481,500) ⑥ 国営付帯県営農地防災事業費 (279,800) ⑦ 震災対策農業水利施設整備事業費 (25,000) ⑧ 農地海岸保全施設整備事業費 (21,500)	(124,830) (214,300) (234,990) (10,768)
水産業総務費	61,239	61,239	0	100.0	① 水産事業設計監督費 7人	(61,239) (61,239)
漁港管理費	126,181	120,585	5,596	104.6	① 給与費 ② 漁港管理費 ③ 県管理漁港維持補修費	(6,222) (7,640) (112,319) (14,888) (105,697)
漁港建設費	1,188,037	1,287,970	△99,933	92.2	① 広域漁港整備事業費 ② 水産物供給基盤機能保全事業費 ③ 水域環境保全創造事業費 ④ 漁港環境整備事業費 ⑤ 漁港海岸保全施設整備事業費 ⑥ 県単独漁港漁場整備事業費 ⑦ 水産基盤整備調査事業費 ⑧ 海面環境保全推進事業費	(389,900) (320,513) (62,700) (5,400) (362,770) (41,311) (4,693) (750) (227,700) (533,100) (144,900) (5,400) (330,175) (41,252) (4,693) (750)
農地及び農業用 施設災害復旧費	655,000	695,000	△40,000	94.2	① 元年災害復旧事業費 ② 現年発生災害復旧事業費 ③ 災害査定設計委託費	(10,000) (643,000) (2,000) (643,000) (2,000)
耕地海岸施設 災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費	(30,000) (30,000)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	797,000	987,000	△190,000	80.7	① 元年災害復旧事業費 (600,000) ② 現年発生災害復旧事業費 (190,000) ③ 災害査定設計委託費 (7,000)	(190,000) (7,000)
生 産 基 盤 課 計	10,810,683	11,368,198	△557,515	95.1		

森林整備課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
林業総務費	56,264	56,961	△697	98.8	① 給与費 6人 (52,696) ② 林業諸費 (3,568)	(53,393) (3,568)
林業振興指導費	251,816	251,816	0	100.0	① 林務事業設計監督費 30人 (251,816)	(251,816)
林道費	2,275,040	2,324,926	△49,886	97.9	① 森林基盤整備事業 (2,200,514) ア 県営事業費 1,476,524 イ 補助事業費 723,990 ② 県単独林道事業費 (74,526)	(2,250,400) 1,247,925 1,002,475 (74,526)
治山費	3,241,255	3,221,961	19,294	100.6	① 給与費 (1,735) ② 治山事業費 (1,797,012) ア 山地治山事業 1,513,138 イ 保安林整備事業 44,764 ウ 水源地域整備事業 239,110 ③ 林野地すべり防止事業費 (322,028) ④ 災害関連緊急治山事業費 (637,000) ⑤ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000) ⑥ 県単独治山事業費 (80,619) ⑦ 保安林整備管理費 (7,196) ⑧ 公有林化等推進事業費 (4,000) ⑨ 国直轄事業負担金 (201,769) ⑩ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) ⑪ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (15,000) ⑫ 治山維持補修費 (49,896) ア ⑫ 治山緊急浚渫事業 10,000	(1,715,287) 1,480,544 36,030 198,713 (349,753) (637,000) (100,000) (80,619) (5,547) (4,000) (252,211) (25,000) (15,000) (37,544)

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
災害林道復旧費	1,184,000	1,155,000	29,000	102.5	① 30年災害復旧事業費 (355,000) ② 元年災害復旧事業費 (64,000) ③ 現年発生災害復旧事業費 (765,000)	(337,000) (765,000)
治山施設災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (4,200)	(4,200)
治山施設災害復旧費 (土木施設)	177,000	177,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (153,000) ア 現年治山施設災害復旧事業 123,000 イ 現年地すべり防止施設災害復旧事業 30,000 ② 国直轄災害復旧事業負担金 (15,000) ③ 災害査定設計委託費 (9,000)	(153,000) 123,000 30,000 (15,000) (9,000)
森 林 整 備 課 計 合	7,189,575	7,191,864	△ 2,289	100.0		

(2) 継続費
 一般会計
 (既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画						前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
		年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
				特定財源			国支出金							
				地方債	その他	地方債								
生産基盤課	新築橋上部工架設事業	30	220,000	127,600	63,000	22,000	7,400	220,000					% 20.0	
		元	470,000	274,950	133,000	47,000	15,050		690,000				62.7	
		2	410,000	205,000	147,000	41,000	17,000			410,000	1,100,000		100	
		計	1,100,000	607,550	343,000	110,000	39,450	220,000	690,000	410,000	1,100,000			

(3) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
林業戦略課	公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約 (令和2年度貸付分)	自 令和2年度 至 令和58年度	融資額 171,000千円 に対するつぎにかか げる損失補償 償還期限到来後10か 月の期間満了の日 (以下「損失確定 日」という。)にお いて、株式会社日本 政策金融公庫が弁済 を受けなかった元利 金合計額(遅延損害 金を含む。)及び損 失確定日の翌日から 補償履行の日までの 利率年11%の割合に よる金額				
農林水産総合技 術支援センター	公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合 理化事業等資金損失補償契約 (令和2年度事業分)	自 令和3年度 至 令和13年度	融資額 80,000千円 並びに延滞金及び違 約金年10.95%の範囲 内における損失補償				

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生産基盤課	基幹農道整備事業工事請負契約	令和3年度	20,000	10,000	7,000	1,720	1,280
	県営農道整備事業工事請負契約	令和3年度	10,000	5,000	2,000	2,500	500
	経営体育成基盤整備事業工事請負契約	令和3年度	20,000	11,000	4,000	3,500	1,500
	農業水利施設保全対策事業工事請負契約	令和3年度	300,000	155,000	66,000	70,000	9,000
	老朽ため池等整備事業工事請負契約	令和3年度	40,000	20,000	9,000	10,000	1,000
	地盤沈下対策事業工事請負契約	令和3年度	350,000	192,500	123,000	21,000	13,500
	国営付帯県営農地防災事業工事請負契約	令和3年度	80,000	40,000	25,000	12,000	3,000

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

ア 徳島県農林水産関係手数料条例の一部を改正する条例（農林水産政策課）

- ・ 改正の理由
漁業法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。
- ・ 改正の概要
引用条項の移動に伴う整理を行うこととした。
- ・ 施行期日
公布の日又は漁業法等の一部を改正する法律等の施行の日のいずれか遅い日から施行することとした。

イ 徳島県立農林水産総合技術支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（農林水産総合技術支援センター）

- ・ 改正の理由
大学等における修学の支援に関する法律が制定され、授業料等の減免の制度が設けられたことに伴い、農業大学校の授業料等の納付について所要の改正を行うとともに、徳島県立農林水産総合技術支援センターにおいて新たに農業関係の施設を供用することに伴い、その使用料の額を定める必要がある。
- ・ 改正の概要
 - 1 農業大学校の授業料及び入学料について、大学等における修学の支援に関する法律に基づく減免の措置が行われた場合の納付金額等に関する規定を設けることとした。
 - 2 農業関係の施設として新たに講堂等を供用することとし、その使用料の額を定めることとした。
- ・ 施行期日
令和2年4月1日から施行することとした。
ただし、2については、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日（供用開始日）から施行することとした。

ウ 徳島県漁港管理条例の一部を改正する条例（生産基盤課）

・改正の理由

県が管理する漁港施設の管理の状況に鑑み、当該施設の占用の期間等について所要の改正を行う必要がある。

・改正の概要

- 1 甲種漁港施設の占用の期間を改めることとした。
- 2 甲種漁港施設の使用の許可及び漁船以外の船舶による漁港の区域内への停泊について、所要の規定を設けることとした。
- 3 その他所要の整理を行うこととした。

・施行期日

令和2年10月1日から施行することとした。

- 1 について、所要の経過措置を講ずることとした。

(2) 受益市町村負担金

ア 令和元年度県営土地改良事業費に対する受益市町負担金の追加について（生産基盤課）

令和元年10月11日議決を経た県営土地改良事業費に対する受益市町負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県営土地改良事業	海陽町	老朽ため池等整備事業	円 10,000,000	円 300,000	0.3/10以内	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。

提案理由

令和元年度県営土地改良事業費に対する受益市町負担金について、事業費の変更等に伴い追加する必要がある。

イ 令和元年度農地保全に係る地すべり防止事業費に対する受益市町村負担金の追加について（生産基盤課）

令和元年10月11日議決を経た農地保全に係る地すべり防止事業費に対する受益市町村負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
農地保全地すべり防止事業	三好市	地すべり対策事業	円 18,000,000	円 3,000,000	1/6	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	神山町	地すべり対策事業	10,000,000	1,666,666	1/6	

提案理由

令和元年度農地保全に係る地すべり防止事業費に対する受益市町村負担金について、事業費の変更等に伴い追加する必要がある。